

記入例（表面）

【法人の方】

本店の郵便番号および住所を記入してください。
 法人名および代表者職名、代表者名を記入してください。

【個人事業者の方】

事業主（代表者）の居住地の郵便番号および住所（本人確認書類に記載された住所）を記入してください。
 事業主（代表者）の氏名を記入してください。

【共通】

ふりがなも必ず記入してください。
 押印は不要です。

松江市事業復活支援金給付申請書

令和4年5月16日

住所又は所在地 〒690-0540
 松江市末次町86番地

申請者 氏名又は法人名 株式会社松江商店
 及び代表者氏名 代表取締役 松江 太郎
 代表者生年月日 昭和45年 10月 1日

松江市事業復活支援金の給付について、松江市事業復活支援金給付要綱第6条の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

当てはまる項目の□にチェック（✓）をつけてください。（複数選択可）

第4条から第9条まで、要綱第14条の規定に基づき、本申請からこの申請書を作成してはなりません。

【法人の方】

代表者の生年月日を記入してください。

【個人事業者の方】

事業主の生年月日を記入してください。

コロナ影響（売り上げ減少の理由）	
下記の候補より当てはまる項目の□にチェックをつけてください。（複数選択可）	
需要の減少による影響	
<input checked="" type="checkbox"/> ①国や地方自治体による、自社への休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少	
<input type="checkbox"/> ②国や地方自治体による要請以外で、コロナ禍を理由として顧客・取引先が行う休業・時短営業やイベント等の延期・中止に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少	
<input checked="" type="checkbox"/> ③消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行に伴う、自らの財・サービスの個人需要の減少	
<input type="checkbox"/> ④海外の都市封鎖その他のコロナ関連規制に伴う、自らの財・サービスの海外現地需要の減少	
<input type="checkbox"/> ⑤コロナ関連の渡航制限等による海外渡航者や訪日渡航者の減少に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少	
<input type="checkbox"/> ⑥顧客・取引先*が①～⑤又は⑦～⑨のいずれかの影響を受けたことに伴う、自らの財・サービスへの発注の減少（※顧客・取引先には他社を介した間接的な顧客・取引先を含む）	
供給の制約による影響	
<input type="checkbox"/> ⑦コロナを理由とした供給減少や流通制限に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な財・サービスの調達難	
<input type="checkbox"/> ⑧国や地方自治体による休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な取引や商談機会の制約	
<input type="checkbox"/> ⑨国や地方自治体による就業に関するコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な就業者の就業制約	

基本情報															
事業者の名称 ※法人名、事業所の名称、屋号、雅号等	株式会社松江商店														
事業所の所在地	(〒690-8540) 松江市末次町86番地														
法人番号 ※法人の方のみ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	決算月	※法人の方のみ記入 3月
業種名 ※業種分類表を参照	大分類 I	中分類 11	職業 職業	※個人事業者等の方のみ記入					事業内容 飲食品小売業						
資本金の額又は出資金の総額	※法人の方のみ記入 1,000,000円			設立(開業)年月日	大正・昭和・平成・令和 40年 4月 1日				常時使用する従業員数	10人					

裏面へ続きます

記入例（裏面）

不備、不足等があった場合、事務局から不備修正等の依頼の為にご連絡いたします。日中に連絡が可能な電話番号の記入をお願いします。

基本情報（その2）	
担当者名	松江 花子
担当者電話番号	※日中にご連絡が可能な電話番号を記入 0852-65-4321
担当者メールアドレス	matsue-shoten@matsue.com □：メールアドレス未所持

売上情報等		
基準期間 ※1	※選択する基準期間の□にチェックを付けてください。 □ X：平成30年11月～平成31年3月 ☑ Y：令和元年11月～令和2年3月 □ Z：令和2年11月～令和3年3月	
対象月及び対象月の事業収入等 ※2、※3、※4	令和 4年 3月	800,000円
基準期間の事業収入等 ※3	令和 元年 11月	1,000,000円
	令和 元年 12月	1,000,000円
	令和 2年 1月	1,000,000円
	令和 2年 2月	1,000,000円
	令和 2年 3月	1,000,000円
減少率(20%以上30%未満)	20% (小数点以下切捨て)	
基準月を含む事業年度の年間事業収入 ※4	※法人の方のみ記入 12,000,000円	

添付書類	
※添付した書類について、右欄の□にチェックを付けてください	
<input checked="" type="checkbox"/> 確定申告書類等の写し <input checked="" type="checkbox"/> 宣誓・同意書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業収入（売上）が20パーセント以上30パーセント未満減少した月のうち、申請者が選択するひと月を指します。 <input checked="" type="checkbox"/> 中小法人等の方は履歴事項全部証明書 <input checked="" type="checkbox"/> 振込先金融機関口座を確認する書類 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 要件確認シートから、該当の箇所を転記してください。新規開業特例の場合等、記入にあたって不都合が生じる場合は、空欄として構いません。

記載例の場合、基準月（基準期間の対象月と同じ月）は令和2年3月です。令和2年3月を含む事業年度の、年間事業収入を記入してください。

- ※1 選択する基準期間に応じて、必要な確定申告書類等の写しを添付してください。
- ※2 対象月とは、令和3年11月から令和4年3月の間の同じ月と比較して、月間の事業収入等が20パーセント以上30パーセント未満減少した月のうち、申請者が選択するひと月を指します。
- ※3 新型コロナウイルス感染症対策として国又は地方公共団体による支援策により得た給付金、補助金が含まれる場合、その額を除いてください。
事業収入に含まれるものの、算定上控除する給付金等としては、例えば以下が挙げられます。
・新型コロナウイルス感染症対策に関する給付金・補助金等（持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金、月次支援金、J-LODLive補助金等）
・地方公共団体による休業や営業時間短縮の要請等（「時短要請等」）に応じた方への協力金等
- ※4 対象月中に地方公共団体による時短要請等に応じており、それに伴う協力金等（※5）を受給する場合（受給しようとする場合を含む。）は、「対象月中に時短要請等に応じた分」に相当する額（※6）を、対象月の月間事業収入等に加えてください。
- ※5 時短要請等に応じた方に対する給付で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち協力要請推進枠交付金が充てられるもの。
- ※6 対象月中に受給した方のみならず、対象月以降に（対象月中に時短要請等に応じた分として）受給する方も含まれます。協力金等を申請予定又は申請中であって給付決定前の場合は、申請者が受給を見込む額又は申請額を用いることができます。

※ 以下は松江市処理欄です。記入しないでください。

給付予定額	円
担当課意見	